

財 政 援 助 団 体 等 監 査 結 果 報 告  
〔 公 立 大 学 法 人 神 戸 市 外 国 語 大 学 〕

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した平成 28 年度財政援助団体等監査について、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

## 1 監査の対象

公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成 27 年度執行の事務

## 2 監査の期間

平成 28 年 8 月 29 日～平成 28 年 12 月 22 日

## 3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

## 4 団体の概要

### (1) 設立の趣旨

本市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請に応え、もって文化及び教育の面で地域の社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に資することを目的としている。

昭和 21 年 6 月に設立された神戸市立外事専門学校が前身であるが、少子化など大学を取り巻く環境の変化に対応し、自律的、効率的な大学運営を推進することを目的として、平成 19 年 4 月 1 日に地方独立行政法人法（以下「法」という。）に基づく地方独立行政法人に移行した。

(2) 本市との関係

出資

法人の資本金は 88 億 1,390 万円であり、法第 67 条に基づき、本市が全額を出資している。

財政援助

ア 運営費交付金

平成 27 年度は、法人の業務の財源に充てるために、運営費交付金 11 億 4,596 万円を交付している。

（運営費交付金の内訳）

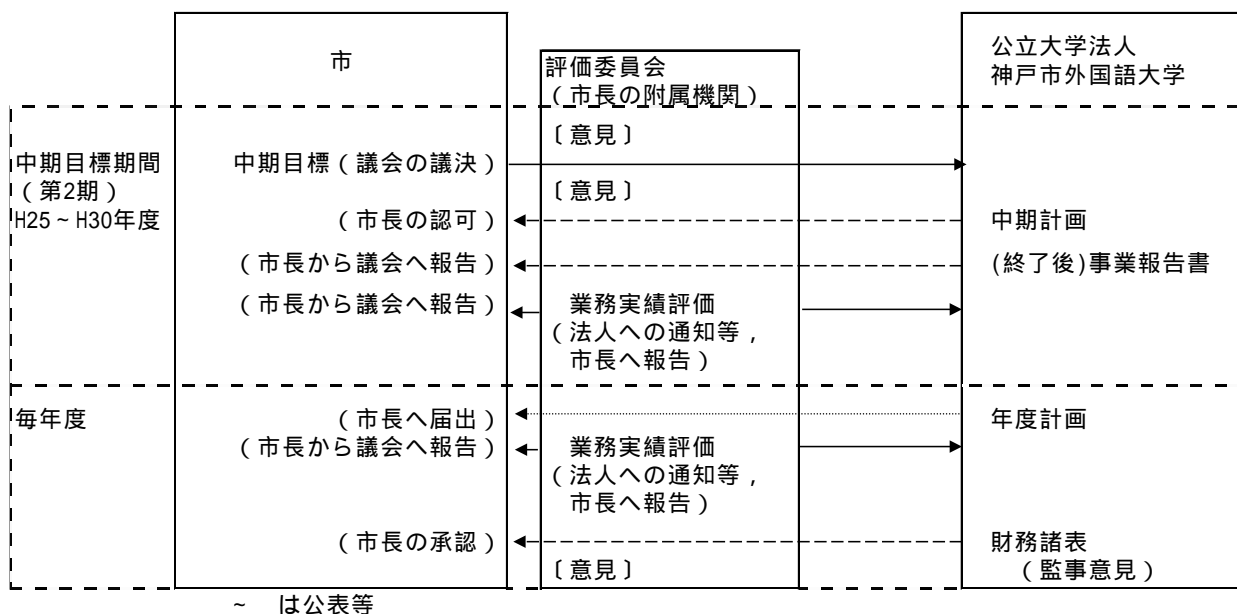
退職金	5,837 万円
施設整備・改修	1 億円
創立 70 周年記念事業	1,500 万円
その他運営費交付金	9 億 7,259 万円

職員数

平成 27 年度末の教職員数は 163 人であり、うち本市派遣職員は 22 人である。

その他

法人による事業の効率的、効果的な実施を図るために、法では市長の附属機関である評価委員会による評価（第三者評価）を含む目標管理や実績評価等の仕組みを定めており、概要は以下のとおりである。



評価委員会では、法の規定に基づき、中期目標・中期計画作成等にあたっての意見提示や、各事業年度及び中期目標期間における業務実績に関する評価等を行うこととなっており、その結果は本市のホームページで公表されている。

評価は、全体評価及び項目別評価（中期目標、中期計画）により行い、平成 27 年度の項目別評価では S、A、B、C の 4 段階評価のうち中期目標では A（順調に進捗している）、中期計画では全 42 項目中 S 評価（特筆すべき進捗状況である）が 3 項目、A 評価が 39 項目となっており、全体としてほぼ順調に進捗しているとされている。

### (3) 事業の概要

法人の学部構成は 5 学科（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科）及び夜間の第 2 部英米学科であり、さらに、大学院修士課程、博士課程を擁している。

所在地は、西区学園東町 9 丁目 1 番地である。

事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量の比較は第 1 表のとおりである。

国際的に通用する人材の育成

#### ア 高度なコミュニケーション能力の養成

一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを試行的に実施し、東南アジア関連科目の新設を決定した。また、新たな教育支援事業としてクラスアシスタント制度を試行的に実施するとともに図書館の開館時間の延長など学修支援の充実を図った。

さらに、第 2 学舎の増築に伴う学修支援スペースの整備などの環境整備を行った。

#### イ 入試制度の検証

入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、新たに辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。

#### ウ 学生への生活支援と進路・就職支援

学生への生活支援として、個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行った。また、授業料減免制度において、申請要件の緩和を図る等経済的支援の充実を図った。

就職支援としては、海外インターンシップ事業を継続して実施するとともに、キャリアサロンの充実や新たにサテライトキャンパスを設ける等、学生の就職活動を支援した。

高度な学術研究の推進

#### ア 外国学の研究拠点としての役割の充実

国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を 2 件開催した。また、科学研究費補助金の申請や用途に関する支援を行い、研究活動を拡大させるとともにリサーチプロジェクト事業の実施等、外国学研究所事業の充実を行った。

#### イ 研究成果等の公表の促進

過去の紀要等の掲載を進めるなど、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。

また、教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会などを11件開催した。

#### 地域貢献

##### ア 市民の生涯学習意欲への対応

社会人学生の受入れ対策として、社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。また、市民の生涯学習機会を確保するため、オープン・セミナーや記念講演会を実施したり、図書館の市民利用制度の拡充を行った。

##### イ 本市の教育拠点としての役割の充実

小中高校の英語教育の支援策として、現職教員の指導力向上の支援のための研修会を実施した。また、法人が加盟している全国外大連合とラグビーワールドカップ2019組織委員会との間で人的及び教育、研究の分野で協定を締結した。

##### ウ 語学教員等の輩出

教職を志望する学生に対して、面接対策、模擬授業等の対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。

##### エ ボランティア活動の支援

新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフにより「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。

##### オ 国際都市神戸への貢献

国際卓球選手権神戸大会に通訳ボランティアとして学生を派遣し、本市交通局で英会話教室を開催した。また、地元企業や地域への貢献として地元企業の商品の販売促進戦略等をテーマとした第5回全国大学生マーケティングコンテストを実施したほか、西区役所との連携協定に基づき、西区区民まちづくり会議に学生が委員として参画した。

#### 国際交流

##### ア 留学支援制度の拡充

留学支援制度として、これまでの短期留学補助制度についてさらなる拡充を検討し、新たな補助制度の創設を決定した。また、交換協定大学の増加などにより、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。

##### イ 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充

日本語プログラムを開講し、留学生を受け入れるとともに、大阪大学の共同利用拠点事業との連携事業を開始した。また、メンター（生活支援）と日本語会話パートナーを統合し、新たに「JLP パートナー制度」を創設するとともに、留学生向け住宅の法人借上げ制度を構築した。

#### 柔軟で機動的な大学運営

##### ア 自律的・効率的な大学運営

運営体制の改善対策として、新たにIR担当の副学長を任命し、広報担当の学外理事を任命した。また、事務改善等を推進するため、職員提案制度を再構築した。

## イ 人事の適正化

教員では専任教員が1名増加した。職員では市派遣職員を2名削減するとともに、固有職員3名を採用した。また人材育成の推進策として新たな人事給与制度を実施するとともに固有職員の主任・係長への昇任に関する制度設計を行った。

## ウ 財務内容の改善

自己財源の確保として、70周年記念事業に向けてふるさと納税制度を活用した募集を行うなど寄附金の増加に努めたほか、施設の外部貸付の促進を行った。

また、資産を長期的に有効に活用するため、長期保全計画を策定した。

## エ 情報発信の拡充

オープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。また、新たに任命した広報担当理事を中心に広報活動を実施した。

第 1 表 業 務 量 の 推 移

項 目				平成27年度	平成26年度	対前年度 増 減	(参考) 平成25年度
学 生 数	人			2,285	2,273	12	2,253
学 部 数	人			1,748	1,739	9	1,695
第 2 部 院 学 院 学 院 数	人			436	433	3	440
大 学 院 学 院 数	人			101	101	0	118
志 願 者 数	人			2,114	1,926	188	2,110
学 部 数	人			1,769	1,509	260	1,673
第 2 部 院 学 院 学 院 数	人			345	417	72	437
倍 率							
学 部 数	倍			5.1	4.3	0.8	4.8
第 2 部 院 学 院 学 院 数	倍			4.3	5.2	0.9	5.5
教 員 数	人			89	88	1	87
職 員 数	人			74	66	8	65
(うち市派遣職員)				22	24	2	26

備考：1 学生数は5月1日時点，職員数及び教員数は3月31日時点

2 教員数は常勤の教員（理事長，理事を含む）のみを計上している。

3 職員数は，契約職員を含む。

## (4) 経営状況と財政状態

法人の会計は，地方独立行政法人会計基準を適用しており，消費税処理は税込処理である。

### 経営状況

経営状況は，第2表のとおりである。経常費用・収益の状況は，第1図のとおりである。

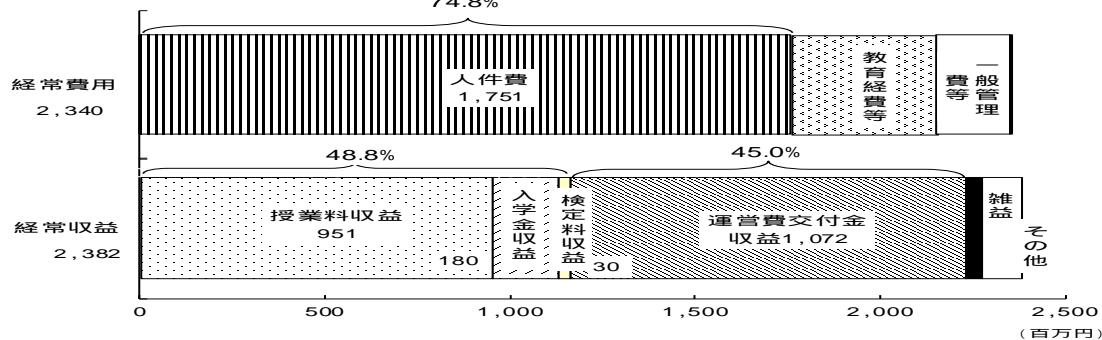
第 2 表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度増減	対前年度増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
業 務 費	2,138,437	91.3	2,011,641	88.9	126,796	6.3
費 用 の 一 部						
教 育 経 費	232,845	9.9	209,494	9.3	23,351	11.1
教 育 研 究 支 援 経 費	65,425	2.8	61,776	2.7	3,649	5.9
受 託 事 業 費	88,819	3.8	81,522	3.6	7,297	9.0
人 件 費	302	0.0	2,973	0.1	2,672	89.9
一 般 管 理 費	1,751,047	74.8	1,655,876	73.2	95,170	5.7
財 務 費 用	200,069	8.5	249,278	11.0	49,210	19.7
支 払 利 息	2,479	0.1	1,678	0.1	801	47.7
経 常 費 用 合 計 (A)	2,340,985	100.0	2,262,597	100.0	78,387	3.5
運 営 費 交 付 金 収 益 1	1,072,362	45.0	1,030,035	44.4	42,327	4.1
授 業 料 収 益	951,308	39.9	925,817	39.9	25,490	2.8
入 学 金 収 益	180,507	7.6	182,823	7.9	2,316	1.3
検 定 料 収 益	30,168	1.3	37,322	1.6	7,154	19.2
受 託 事 業 等 収 益	468	0.0	3,374	0.1	2,906	86.1
寄 附 金 収 益	13,960	0.6	8,163	0.4	5,797	71.0
資 産 見 返 負 債 戻 入 2	87,812	3.7	88,663	3.8	851	1.0
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等 戻 入	71,425	3.0	70,045	3.0	1,380	2.0
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	384	0.0	384	0.0	-	0.0
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	6,195	0.3	6,845	0.3	650	9.5
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	9,808	0.4	11,389	0.5	1,581	13.9
財 務 収 益	3,806	0.2	3,554	0.2	252	7.1
受 取 利 息	3,805	0.2	3,547	0.2	258	7.3
そ の 他 財 務 収 益	1	0.0	7	0.0	6	83.9
雑 収 益	41,949	1.8	40,068	1.7	1,880	4.7
財 産 貸 付 料 収 入	17,659	0.7	15,150	0.7	2,509	16.6
講 習 料 収 入	1,875	0.1	2,313	0.1	438	18.9
研 究 関 連 収 入	11,341	0.5	13,034	0.6	1,692	13.0
そ の 他	11,073	0.5	9,572	0.4	1,501	15.7
経 常 収 益 合 計 (B)	2,382,338	100.0	2,319,819	100.0	62,520	2.7
経 常 利 益 (C = B - A)	41,354	-	57,221	-	15,868	27.7
臨 時 利 益 (D)	73	-	34	-	38	112.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	73	-	34	-	38	112.5
当 期 純 損 益 (E = C + D)	41,426	-	57,255	-	15,829	27.6
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (F)	9,600	-	9,600	-	-	0.0
当 期 総 利 益 (G = E + F)	51,026	-	66,855	-	15,829	23.7
経 常 収 支 比 率 (B / A × 100)	101.8	-	102.5	-	0.8	-

- 備考 1 このうち、平成27年度運営費交付金交付額（1,145,966千円）からの期間進行基準等による当期収益振替分は1,051,361千円である。
- 2 運営費交付金、授業料、寄付金を財源とする償却資産及び市から無償譲渡された償却資産の減価償却費相当額で、同額が経常費用に含まれている。地方独立行政法人特有の会計処理で、これらの償却資産の減価償却費は損益に影響しないこととなる。

第1図 平成27年度 経常費用・収益の状況  
74.8%



## 財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	11,609,701	100.0	11,432,278	100.0	177,423	1.6
固 定 資 産	10,465,943	90.1	10,363,269	90.6	102,673	1.0
1 有 形 固 定 資 産	10,460,241	90.1	10,355,713	90.6	104,528	1.0
(1) 土 地	6,025,082	51.9	6,025,082	52.7	-	0.0
(2) 建 物	2,751,207	23.7	2,534,746	22.2	216,460	8.5
(3) 構 築 物	38,851	0.3	40,818	0.4	1,966	4.8
(4) 機 械 装 置	15,921	0.1	16,921	0.1	1,000	5.9
(5) 工 具 器 具 備 品	154,213	1.3	158,934	1.4	4,721	3.0
(6) 図 書	1,468,465	12.6	1,458,421	12.8	10,045	0.7
(7) 美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,502	0.1	6,502	0.1	-	0.0
(8) 建 設 仮 動 産	-	0.0	114,290	1.0	114,290	皆減
2 無 形 固 定 資 産	3,784	0.0	5,892	0.1	2,108	35.8
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	3,720	0.0	5,828	0.1	2,108	36.2
(2) 電 話 加 入 権	64	0.0	64	0.0	-	0.0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,918	0.0	1,665	0.0	254	15.2
(1) 長 期 貸 付 金	673	0.0	1,737	0.0	1,064	61.3
(2) 貸 倒 引 当 金	-	0.0	73	0.0	73	皆増
(3) 差 入 敷 金 ・ 保 証 金	1,245	0.0	-	0.0	1,245	皆増
流 動 資 産	1,143,758	9.9	1,069,008	9.4	74,750	7.0
1 現 金 及 び 預 金	1,138,106	9.8	1,065,623	9.3	72,482	6.8
2 未 収 学 生 納 付 金 収 入	-	0.0	45	0.0	45	皆減
3 そ の 他 未 収 入 金	2,747	0.0	2,531	0.0	216	8.5
4 前 払 渡 金	1,396	0.0	0	0.0	1,396	ほぼ皆増
5 前 払 費 用	643	0.0	-	0.0	643	皆増
6 未 収 収 入	866	0.0	808	0.0	58	7.1
負 債 及 び 純 資 産	11,609,701	100.0	11,432,278	100.0	177,423	1.6
負 債	3,006,498	25.9	2,759,511	24.1	246,986	9.0
固 定 負 債	2,403,774	20.7	2,374,571	20.8	29,203	1.2
1 資 産 見 返 負 債	2,278,731	19.6	2,225,774	19.5	52,957	2.4
(1) 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等	927,189	8.0	889,884	7.8	37,305	4.2
(2) 資 産 見 返 補 助 金 等	4,070	0.0	4,454	0.0	384	8.6
(3) 資 産 見 返 寄 附 金	101,804	0.9	75,959	0.7	25,844	34.0
(4) 資 産 見 返 物 品 受 贈 額	1,245,668	10.7	1,255,476	11.0	9,808	0.8
2 長 期 寄 附 金 債 務	61,199	0.5	61,199	0.5	-	0.0
3 長 期 リ ー ス 債 務	63,844	0.5	87,598	0.8	23,754	27.1
流 動 負 債	602,724	5.2	384,940	3.4	217,783	56.6
1 運 営 費 交 付 金 債 務	7,661	0.1	21,511	0.2	13,850	64.4
2 寄 附 金 債 務	85,487	0.7	84,047	0.7	1,440	1.7
3 未 払 金	437,096	3.8	212,023	1.9	225,073	106.2
4 リ ー ス 債 務	26,902	0.2	25,881	0.2	1,021	3.9
5 未 払 費 用	6,309	0.1	4,068	0.0	2,241	55.1
6 前 受 金	2,077	0.0	3,452	0.0	1,375	39.8
7 預 り 金	16,524	0.1	13,856	0.1	2,667	19.2
8 預 り 科 学 研 究 費 補 助 金 等	7,844	0.1	6,197	0.1	1,646	26.6
9 賞 与 引 当 金	12,824	0.1	13,904	0.1	1,080	7.8
純 資 産	8,603,203	74.1	8,672,766	75.9	69,563	0.8
資 本 金	8,813,900	75.9	8,813,900	77.1	-	0.0
地 方 公 共 団 体 出 資 金	8,813,900	75.9	8,813,900	77.1	-	0.0
資 本 剰 余 金	711,757	6.1	900,767	7.9	189,011	21.0
1 資 本 剰 余 金	306,637	2.6	6,637	0.1	300,000	ほぼ皆増
2 損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	1,018,394	8.8	907,404	7.9	110,989	12.2
利 益 剰 余 金	501,060	4.3	759,633	6.6	258,574	34.0
1 前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	278,958	2.4	588,558	5.1	309,600	52.6
2 教 育 研 究 の 質 の 向 上 及 び 組 織 運 営 の 改 善 目 的 積 立 金	171,075	1.5	104,220	0.9	66,855	64.1
3 当 期 末 処 分 利 益	51,026	0.4	66,855	0.6	15,829	23.7

- 備考 1 平成27年度の金額には、以下のものが含まれる。  
 建物のうち1,771,212千円は市現物出資分であり、当該建物分の毎年度の減価償却費相当分は直接資本剰余金がマイナスされる。  
 構築物、工具器具備品、図書、美術品・収蔵品、電話加入権には、本市からの無償譲渡分12,522,234千円が含まれている。  
 長期貸付金は神戸市外国語大学育英会から寄付された貸付金である。
- 2 運営費交付金、寄付金等で取得したものと及び市からの無償譲与された償却資産額で、減価償却処理時等に取り崩すもの。
- 3 残額は運営費交付金交付済分のうち未使用分等で、運営費交付金収益(損益計算書)や2に振替が行われていないもの。
- 4 中期計画で想定した第2学舎を増設し、特定償却資産としたため、その原資となる前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、資本剰余金に振り替えた。
- 5 特定償却資産について減価償却を行った場合、その累計額を計上し、資本剰余金から控除する形式で記載される。

## 資金状況

法人の事業年度における資金の増減状況は第4表のとおりである。資金期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金11億3,810万円から定期預金残高9億円を差し引いた額に一致している。当期末残高は、主として定期預金の払戻による収入が増加したことなどにより、期首残高に比べ増加した。

第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成27年度	平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,723	183,519	31,204	17.0
原材料、商品又はサービスの購入による支出	257,374	304,169	46,795	15.4
人件費支出	1,720,372	1,704,149	16,223	1.0
その他の業務支出	194,113	165,544	28,569	17.3
運営費交付金収入	1,145,966	1,100,176	45,790	4.2
授業料収入	948,120	951,655	3,535	0.4
入学金収入	180,507	182,823	2,316	1.3
検定料収入	30,168	37,322	7,154	19.2
受託事業等収入	1,008	2,834	1,826	64.4
寄附金収入	35,233	38,072	2,839	7.5
その他収入	41,194	42,594	1,399	3.3
預り金等の増減	4,386	1,905	2,482	130.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,147	246,057	232,910	94.7
有形固定資産の取得による支出	116,714	250,706	133,992	53.4
長期貸付金の返済による収入	1,064	1,058	7	0.6
敷金・保証金の差入による支出	1,245	-	1,245	皆減
定期預金の預入による支出	2,400,000	2,250,000	150,000	6.7
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,250,000	250,000	11.1
利息及び配当金の受取額	3,747	3,591	157	4.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,094	11,644	17,451	149.9
リース債務の返済による支出	26,585	10,148	16,437	162.0
利息の支払額	2,509	1,496	1,014	67.8
資金に係る換算差額	1	-	1	皆増
資金増減額	172,482	74,183	246,665	332.5
資金期首残高	65,623	139,806	74,183	53.1
資金期末残高	238,106	65,623	172,482	262.8



## 行政サービス実施コスト

行政サービス実施コスト計算書は第5表のとおりであり、法人の業務運営に関する住民の実質的な負担額について、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した業務費用に、本市からの出資財産などの機会費用等を加えて算定したものである。

当年度は前年度に比べ損益計算書上の費用の増加が自己収入等の控除額の増加を上回ったものの、機会費用について計算に使用する利率を0%で計算したことから皆減となったため、行政サービス実施コストは2,489万円減少した。

第5表 比較行政サービス実施コスト計算書  
(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
業務費用	1,102,518	1,046,891	55,627	5.3
1 損益計算書上の費用	2,340,985	2,262,597	78,387	3.5
業務費	2,138,437	2,011,641	126,796	6.3
一般管理費	200,069	249,278	49,210	19.7
財務費用	2,479	1,678	801	47.7
2 (控除) 自己収入等	1,238,467	1,215,706	22,761	1.9
授業料収益	951,308	925,817	25,490	2.8
入学金収益	180,507	182,823	2,316	1.3
検定料収益	30,168	37,322	7,154	19.2
受託事業等収益	468	3,374	2,906	86.1
寄附金収益	13,960	8,163	5,797	71.0
財務収益	3,806	3,554	252	7.1
雑益	30,607	27,035	3,573	13.2
資産見返運営費交付金等戻入	21,376	20,740	637	3.1
資産見返寄附金戻入	6,195	6,845	650	9.5
臨時利益	73	34	38	112.5
損益外減価償却相当額	110,989	111,662	672	0.6
引当外賞与増加見積額	5,199	8,860	3,660	41.3
引当外退職給付増加見積額	40,676	3,634	44,309	ほぼ皆減
機会費用	-	31,876	31,876	皆減
地方公共団体出資の機会費用	-	31,876	31,876	皆減
行政サービス実施コスト	1,178,031	1,202,923	24,891	2.1

(5) 業務の適正を確保するための取組

法では業務の適正を確保するための体制の整備について規定されていないが、その取組状況は第6表のとおりである。

第6表 業務の適正を確保するための取組

項 目	主な取組	実施状況
法令及び定款の適合性	・ 中期計画・年度計画	平成25～30年度の中期計画は平成25年3月に神戸市長より認可。年度計画は毎年度3月に神戸市に届出。
	・ 公益通報取扱規程	平成19年4月施行
	・ ハラスメントの防止等に関する規程	平成19年4月施行 (平成21年4月最終改正)
	・ 契約規程	平成19年4月施行 (平成20年4月最終改正)
	・ 内部監査規程	平成21年4月施行
	・ 公的研究費の管理及び監査に関する規程	平成19年11月施行 (平成27年4月最終改正)
	・ 監事による監査	平成27年度分は1回実施
	・ 内部監査の実施	自主監査年1回実施
情報の保存及び管理	・ 文書管理規程	平成19年4月施行 (平成20年4月最終改正)
	・ 神戸市個人情報保護条例の取り扱いに関する規程	平成19年4月施行
	・ 情報セキュリティポリシー	平成20年11月施行 (平成26年4月最終改正)
	・ 情報セキュリティ研修の実施	全職員対象、年1回実施
損失の危険の管理	・ 危機管理に関する規程	平成20年10月施行
	・ 情報セキュリティポリシー	平成20年11月施行 (平成26年4月最終改正)
	・ 情報セキュリティ研修の実施	全職員対象、年1回実施
効率性・適正化等	・ 理事会の開催	理事会は平成27年7月より原則毎月開催し、機動的な意思決定を行う。平成27年度は9回開催。
	・ 経営協議会，教育研究評議会，教授会の開催	平成27年度は経営協議会を3回，教育研究評議会を20回，教授会を21回開催。
	・ 各種委員会，部会の開催	審議案件等に応じて適宜開催（平成28年4月時点で15委員会，19部会を設置）。
	・ 評価委員会	平成27年度は1回開催。
	・ 組織規程	平成19年4月施行 (平成28年4月最終改正)

## 5 監査の結果

法人の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について改善を要する事例があったので、今後、適正な事務処理に努められたい。

法人を取り巻く環境は、少子・高齢化が進む中、受験者が競合する国際系学部、学科が各大学で新設されており、大学間での競争が激しくなっている。

学生数及び志願者数についてはここ数年大きな変動はなかったが、直近では、平成 28 年度入学試験の志願者数が前年より大きく減少しており、優秀な志願者の確保が喫緊の課題となっている。

このような状況の中、平成 28 年 4 月より「改革推進委員会」を設置し、現状分析、教育理念、将来ビジョン/戦略等、諸課題の検討を行っているほか、第 2 学舎の増築で新たな学修支援スペースを提供するなど、学生への進路、就職支援に取り組んでいる。今後も学生から選ばれる大学となるようその伝統・特色を生かした一層魅力ある大学づくりに取り組まれたい。

また、運営費交付金については、本市の財政状況が厳しくなる中で、運営費交付金に見合った大学の意義が問われている。その意味でも地域への貢献は非常に重要な施策であり、これまでも第 2 期中期計画の主要項目として重点的に取り組んでいるが、今後も市民や地元企業等に対してより一層の貢献に努められたい。

さらに、運営費交付金以外の自己財源の確保として、ふるさと納税制度の活用や寄附金・外部研究資金獲得の取組みなどにより一層取り組まれたい。

### (1) 経営に関する事項について（第 2 表、第 1 図参照）

経営面は、経常費用が 23 億 4,098 万円、経常収益が 23 億 8,233 万円で、これを差し引いた経常利益に臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた当期総利益は 5,102 万円となっている。なお、費用のうち人件費は役員人件費、教員人件費、職員人件費合わせて 17 億 5,104 万円で、経常費用の 74.8%を占めている。一方、収益のうち本市からの運営費交付金収益は 10 億 7,236 万円で、経常収益の 45.0%となっている。

運営費交付金のうち、人件費・物件費にかかる経費については、法人化時点での経費から授業料等の自己収入を差し引いた額を基本に、毎年度段階的な削減を行い、平成 25 年度から 30 年度までの第 2 期中期計画期間中に約 4 千万円削減する予定にしている。また、施設、設備等の老朽改修等整備や教員等の退職給付に係る経費については各年度所要額を決定している。

業務面では、神戸市公立大学法人評価委員会による平成 27 年度の業務実績評価結果からも、法人の業務運営は設立の目的に沿って運営されており、また、運営費交付金の交付目的を達成しているものと認められる。

(2) 財務に関する事項について（第3表参照）

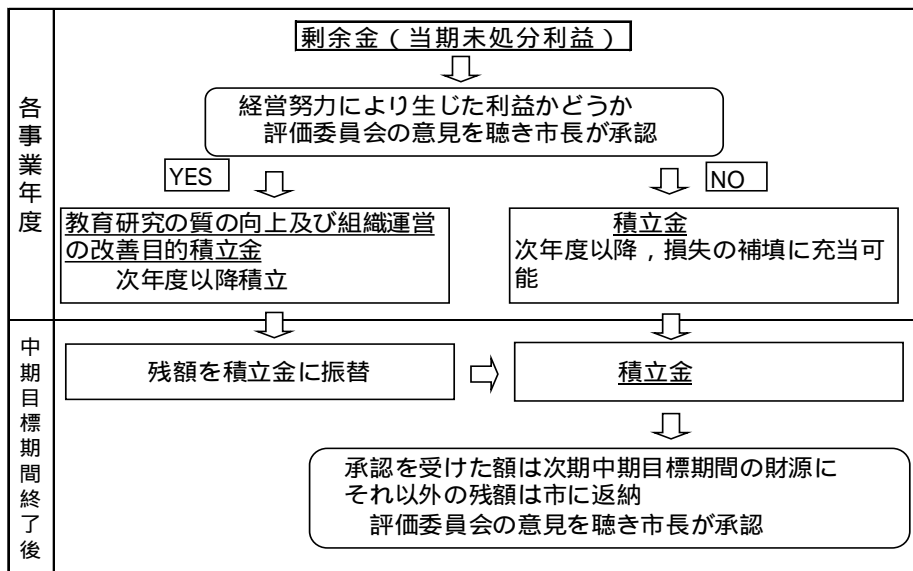
当年度末の資産は116億970万円で前年度末に比べ1億7,742万円（1.6%）増加している。これは70周年記念事業に基づく第2学舎増築等により建物が2億1,646万円（8.5%）増加したことなどによる。

負債は30億649万円で前年度末に比べ2億4,698万円（9.0%）増加している。これは第2学舎増築等の未払金が2億2,507万円（106.2%）増加したことなどによる。

純資産は本市からの出資金等で86億320万円であり、このうち利益剰余金については「前中期目標期間繰越積立金」が2億7,895万円、平成25年度からの利益剰余金を積み立てた「教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」が1億7,107万円となっている。

前中期目標期間繰越積立金については、前年度に比べ約3億円減少しているが、これは主に第2学舎増築（特定償却資産）にかかる財源として資本剰余金に振り替えられたものである。

なお、各事業年度及び中期目標期間終了後の剰余金については、以下のとおり処分することとなっている。



当年度の利益剰余金については、評価委員会の意見を聴いたうえで、全額が法人の経営努力によるものとして市長の許可を得て、平成28年度に「教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」に積立を行った。（法第40条第3項）

(3) 指摘事項

会計に関する事務

ア 除却費用を正しく計上すべきもの

法人では、図書については取得価額を固定資産として計上しており、図書の除却を行った場合には取得価額分を費用として計上し、固定資産から減額している。

平成 27 年度決算において図書の除却損として損益計算書上に 953 万円計上し、貸借対照表上の簿価も同額を減額しているが、除却図書に保管転換の図書が含まれていたため、実際の除却費用より 56 万円多く計上していた。

適正な除却費用額を計上し、財務諸表に反映させるべきである。

財産管理に関する事務

ア 通勤用車両駐車使用料を適正に徴収すべきもの

法人では、「通勤用車両の駐車に関する取扱について」において、通勤用車両を大学敷地内に駐車する場合、常時使用者（通勤届提出者）については月額使用料を、随時使用・臨時使用者については使用実績に基づいた使用料を、翌月に徴収することとしているが、複数月分をまとめて徴収（給与控除）を行っている事例があった。

取扱に基づいた適正な事務処理を行うべきである。

< 事例 >

使用者	使用年月	金額	徴収月
A	平成 27 年 2 月 (3 日分)・3 月 (15 日分)・4 月 (15 日分)	6,600 円	平成 27 年 5 月
	平成 27 年 4 月 (4 日分)・5 月 (14 日分)・6 月 (10 日分)・7 月 (16 日分)・8 月 (9 日分)・9 月 (9 日分)・10 月 (9 日分)	14,200 円	平成 27 年 11 月
	平成 27 年 10 月 (11 日分)・11 月 (14 日分)・12 月 (20 日分) 平成 28 年 1 月 (15 日分)	11,500 円	平成 28 年 3 月
B	平成 27 年 8 月 (2 日分)・9 月 (3 日分)	1,000 円	平成 27 年 10 月
C	平成 27 年 8 月 (8 日分)・9 月 (8 日分)	3,200 円	平成 27 年 10 月
D	平成 27 年 9 月 (2 日分)・11 月 (1 日分)	600 円	平成 27 年 12 月
E	平成 27 年 6 月・7 月・8 月・9 月・10 月・11 月・12 月 平成 28 年 1 月 月額使用料(常時使用)	28,000 円	平成 28 年 2 月
F	平成 27 年 12 月 (16 日分) 平成 28 年 1 月 (13 日分)	5,800 円	平成 28 年 2 月

\* 全て自動車 (月額使用料 : 3,500 円 / 月 日額使用料 : 200 円 / 日)

(4) 意見

施設更新計画の推進について

法人の施設については、昭和 59 年の竣工後、30 年以上が経過しており、これまで随時改修工事を行っている。また、資産を長期的に有効活用するため、平成 27 年度に長期保全計画が作

成された。

この保全計画では、平成 29 年度～33 年度で約 12 億 5 千万円、平成 48 年度までの 20 年間で総額約 56 億円の施設整備費が必要と見込まれる。

施設整備の財源は運営費交付金で賄われており、現中期計画（平成 25～30 年度）では年あたり 8 千万円程度で推移しているが、この保全計画に基づけば次期以降の中期計画では年あたり平均 3 億円程度の運営費交付金が必要となってくる。

本市の財政状況は厳しい状況にあるが、法人が施設更新を計画的に進めることができるよう、法人と十分な協議を行ったうえで、自主財源も含め、施設更新に必要な財源の確保に努められたい。

#### 授業料未納により退学処分となった学生の未納授業料の会計処理について

法人では、授業料未納のある学生について、年度末まで督促を行っても授業料を納めない場合は退学処分とし、授業料免除の決定を行っている。しかし、その会計処理にあたって、未納授業料を当初から発生していなかったものとして処理しているため、未納授業料が財務諸表に反映されていない。

結果的に当期純利益には影響がないものの、総額主義の原則の考え方からも、授業料未納により退学処分となった学生の未納授業料の処理を財務諸表に反映させることを検討されたい。

#### 授業料未納により退学処分となった学生の未納状況（年度末）

年 度	退学処分の件数	未納額
平成 23 年	4 件	1,473 千円
平成 24 年	7 件	2,326 千円
平成 25 年	5 件	1,324 千円
平成 26 年	3 件	938 千円
平成 27 年	4 件	967 千円

#### 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。  
「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。  
「ほぼ皆増」----- 増加率が 1,000% 以上のもの。  
「ほぼ皆減」----- 減少率が 1,000% 以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

